



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	644,181	1.1	21,744	17.3	28,614	10.7	16,305	8.5
27年3月期	637,194	△9.1	18,539	△21.6	25,849	△17.9	15,030	△14.1

(注) 包括利益 28年3月期 15,482百万円 (△0.4%) 27年3月期 15,550百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	324.64	276.03	9.2	7.4	3.4
27年3月期	291.41	274.84	9.0	6.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △129百万円 27年3月期 54百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	385,713	185,951	47.9	3,653.33
27年3月期	391,560	171,176	43.4	3,419.09

(参考) 自己資本 28年3月期 184,571百万円 27年3月期 169,876百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,542	△17,588	△39,418	8,105
27年3月期	△432	△20,527	31,672	21,495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,584	24.0	2.1
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	4,034	24.6	2.3
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.7	

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、上記平成29年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。なお、当該分割を考慮しない場合の平成29年3月期の年間配当金予想は100円となり、平成28年3月期の年間配当金80円に対し20円の増配を予定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	338,200	5.9	11,200	14.2	13,800	7.9	7,100	7.7	70.68
通期	689,000	7.0	24,800	14.0	30,000	4.8	17,500	7.3	174.22

（注）上記「連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成28年6月1日付で行う予定の株式分割を考慮した予想額となっております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	61,026,739株	27年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,505,207株	27年3月期	11,341,855株
③ 期中平均株式数	28年3月期	50,225,162株	27年3月期	51,580,131株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	531,923	△0.2	13,233	14.6	18,121	16.7	11,525	19.2
27年3月期	533,027	△7.6	11,546	△3.3	15,525	△1.5	9,672	6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	229.11	194.75
27年3月期	187.08	176.44

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	262,686	136,572	51.5	2,675.93
27年3月期	260,131	126,882	48.3	2,524.89

（参考）自己資本 28年3月期 135,192百万円 27年3月期 125,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	36
(1) 販売の状況 .....	36
(2) 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の金融政策の変化、海外情勢の不安、原油安や新興国の景気下振れ等、日本の景気に影響を及ぼす要素が残る状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市においてはインバウンド消費効果などがあったものの、家電商品に対する国内の消費者マインドには足踏みがみられることに加え、暖冬などの影響もあり、全体として低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリ配信の開始などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、企業として社会的責任を誠実に果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、受注売上は前年同期を超えたものの、消費税増税前の駆け込み需要により前年同期に持ち越された受注残高の影響がなくなったことなど消費税増税による影響が一巡したことや平成26年6月末に係会社2社を連結対象から除外した影響により、全体として売上高は前年同期をわずかに上回る結果となりました。

品種別では、平成26年4月のウィンドウズXPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減や平成27年7月からのウィンドウズ10の無償提供もありパソコンを買い換える機会の減少によりパソコン・情報機器が前年同期を大きく下回りました。また、暖冬の影響で石油・電気暖房関連商品の販売が低迷いたしました。一方で、4Kを中心にテレビは堅調に推移し、安心・安全・健康志向により調理家電や理美容・健康器具等の家庭電化商品も堅調に推移いたしました。また、暖冬の影響はあったものの猛暑もありエアコンにつきましても堅調に推移いたしました。

利益面は、テレビの大画面・高画質商品への買い換えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫や洗濯機をはじめとする家庭電化商品やエアコン等の高付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が進んだこともあり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、後に記載の「出店退店の状況」のとおり直営店31店を開設し、直営店12店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。また、当社FC会社の株式会社池田を平成27年7月31日付で株式交換により当社の完全子会社とした後、平成27年8月1日付で当社子会社の株式会社デンコードーに吸収合併したことにより、FC店7店が直営店に移管されました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は467店(直営店463店、FC店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は6,441億81百万円(前年同期比101.1%)、営業利益は217億44百万円(前年同期比117.3%)、経常利益は286億14百万円(前年同期比110.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は163億5百万円(前年同期比108.5%)となりました。

出店退店の状況

	法人名	出 店	退 店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店8店 退店2店)	茨城県：波崎店 東京都：東久留米店 千葉県：千葉古市場店 埼玉県：羽生店 越谷レイクタウン店 山梨県：甲府店、山梨店 栃木県：佐野店	茨城県：波崎店 栃木県：佐野パワフル館
	(株)ギガス (出店4店 退店3店)	愛知県：津島店、名古屋南店 三重県：桑名店、尾鷲店	愛知県：津島店、笠寺店 三重県：鈴鹿店
	(株)関西ケーズデンキ (出店5店 退店1店)	福井県：小浜店 奈良県：大和郡山店 和歌山県：橋本店 兵庫県：西神戸店 滋賀県：守山店	兵庫県：西神戸店
	(株)ビッグ・エス (出店5店 退店2店)	香川県：土庄店、丸亀店 イオンタウン宇多津店 愛媛県：四国中央店 松山問屋町店	香川県：丸亀店 愛媛県：伊予三島店
	(株)北越ケーズ (出店3店 退店2店)	石川県：フェアモール松任店 新潟県：長岡西店、佐渡店	石川県：松任店 新潟県：長岡古正寺店
	(株)九州ケーズデンキ (出店4店)	佐賀県：鳥栖店 鹿児島県：南さつま店、伊佐店 熊本県：天草店	
	(株)デンコードー (出店2店 退店2店)	福島県：白河店 青森県：三沢店	福島県：白河店 青森県：三沢店
合計		31店	12店

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、政府の金融政策等により国内景気は緩やかに持ち直す動きが期待される一方、日本銀行のマイナス金利政策や海外情勢の不安などが日本経済に下振れ影響を及ぼす懸念や消費者マインドの状況など、先行きは不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で当家電販売業界におきましては、テレビなどの映像商品はアナログ放送終了による需要前倒しの影響が底打ちし、今後は安定的に回復していくと見られるほか、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品などお客様の家電商品に対する関心は高く、引き続き買い換えなどの需要が期待できるものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の出店につきましては、直営店34店を計画して業容の拡大を図ってまいります。

これらにより平成29年3月期の業績につきましては、売上高6,890億円（前年同期比107.0%）、営業利益248億円（前年同期比114.0%）、経常利益300億円（前年同期比104.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益175億円（前年同期比107.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比58億46百万円減少し3,857億13百万円となりました。

主な要因は、流動資産が146億19百万円減少し1,587億94百万円になりました。これは、商品が13億84百万円増加する一方、現金及び預金が133億90百万円、受取手形及び売掛金が23億99百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産が87億72百万円増加し2,269億18百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が89億94百万円、長期貸付金が21億41百万円、敷金及び保証金が12億96百万円増加し、投資有価証券が51億56百万円減少したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比206億21百万円減少し1,997億61百万円となりました。

主な要因は、流動負債が188億92百万円減少し1,226億47百万円になりました。これは、買掛金が44億58百万円、未払法人税等が33億51百万円増加したものの、短期借入金が282億38百万円減少したこと等によるものです。また、固定負債が17億29百万円減少し771億13百万円になりました。これは、リース債務が44億13百万円、及び商品保証引当金が10億37百万円増加しましたが、長期借入金が60億82百万円減少したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が125億58百万円増加したことに加え、自己株式の処分により自己株式が21億85百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比147億75百万円増加して1,859億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から47.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比133億90百万円減少し81億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は435億42百万円の収入（前年同期は4億32百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益262億14百万円、減価償却費144億21百万円、また売上債権の減少額25億7百万円、及び仕入債務の増加額42億70百万円などで資金を得る一方、法人税等の支払額71億7百万円などを支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は175億88百万円の支出（前年同期は205億27百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出188億34百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は394億18百万円の支出（前年同期は316億72百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額256億92百万円、長期借入金の返済による支出114億71百万円、及び配当金の支払額37億50百万円などを支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期	第35期 平成27年3月期	第36期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	44.3	43.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	39.9	49.3	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.4	1.3	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	67.9	—	63.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針（基本方針の一部変更）

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

そのような考えのもとに当社は、会社の成長及び業績に合わせて適宜増配を行っており、平成26年3月期より連結配当性向20%を下回らないよう配当を行ってまいりましたが、平成29年3月期より連結配当性向30%を目指し、その実現に努めてまいります。

②当期の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し、中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ40円とし、年間配当金を80円といたしております。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ25円とし、年間配当金を50円と予想しております。

なお、平成28年5月31日を基準日とし、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を平成28年6月1日を効力発生日として実施することといたしておりますので、株式分割を考慮しない場合は中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ50円、年間配当金100円となり、当期と比較して20円の増配となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因について

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗開発について

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。

③競合環境について

当社グループは、家電量販店に限らず、同様の商品を店舗において取り扱う企業、及びインターネット販売の企業と競合関係にあります。他社との差別化として品揃えや価格競争力のみならず、接客やアフターサービス等人材育成の強化に努めておりますが、企業間の競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④経済動向について

当社グループは、日本国内において事業展開しているため、国内の経済政策、景気動向、出店地域の景気や個人消費等の変化が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、「大規模小売店舗立地法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定家庭用機器再商品化法」等の法的規制を受ける事業を行っております。新たな法令の制定や規制の強化、規制当局による措置その他の法的手続きが行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や、自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報及び機密情報の漏洩について

当社グループは、あんしんパスポートの発行や、インターネット通販を行っていること等により、個人情報を保有しております。これらの情報については、社内管理体制の整備や、セキュリティシステムの構築等により万全を期しております。しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧出店に伴う敷金、保証金等の債権について

当社グループは、出店のため多くの土地・建物を賃借しております。賃借に際しましては契約に基づき敷金・保証金及び長期貸付金の差し入れを行っており、賃貸人の経済状況によっては、その一部若しくは全部が回収できないことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損会計について

当社グループは、店舗等に係る有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。今後、店舗等の収益性の低下や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理が必要となった場合、または「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩組織再編等について

当社グループは、事業の強化、拡大及び家庭電化製品の販売に特化することを目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。当該行為に際しては、十分な調査、分析のうえ検討を行いますが、偶発的な問題が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪フランチャイズ経営について

フランチャイズ契約により、フランチャイジーが当社ブランドにて店舗運営を行っております。フランチャイジーの経営の独立性の点から統制が及ばず直営店と異なる店舗運営がなされた場合、当社グループの企業評価に影響を与える可能性があります。

⑫株式の希薄化について

当社は平成26年12月4日開催の取締役会にて、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年12月22日に発行いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生した潜在株式数8,174,386株は、平成28年3月31日現在の発行済株式総数61,026,739株の13.4%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。



2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

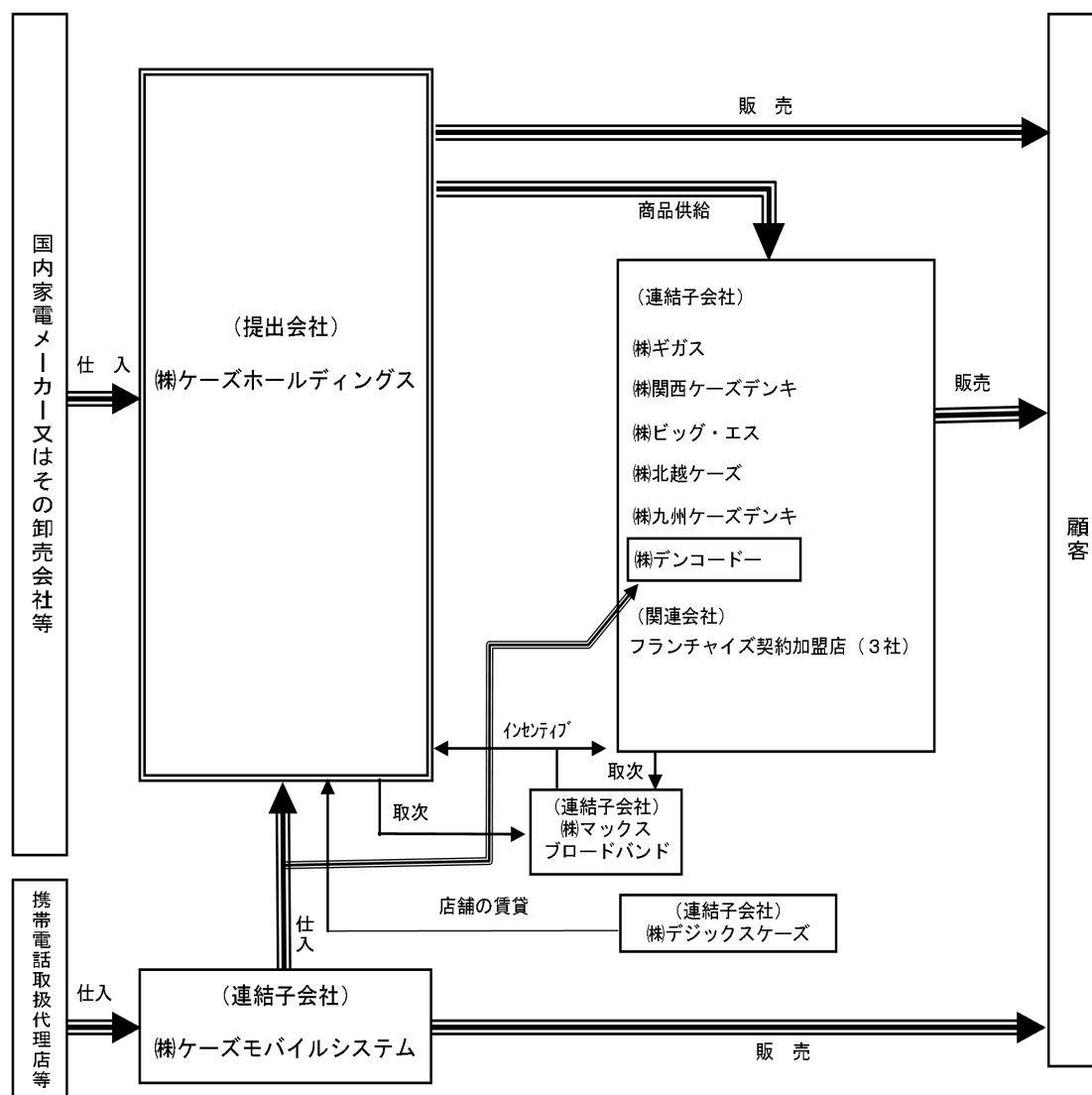
当社グループは株式会社ケーズホールディングス（当社）、子会社9社、及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズモバイルシステム（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループの事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピュータ機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド（会社数 計10社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ㈱マックスブロードバンドは、平成28年4月1日付で㈱ケーズモバイルシステムに吸収合併されております。なお、㈱ケーズモバイルシステムは同日付で㈱ケーズソリューションシステムズに商号変更しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 1、2	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注) 2	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注) 1、2	宮城県名取市	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 店舗の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシステム (注) 7	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業	100.0	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド (注) 7	茨城県水戸市	10	取次業	100.0	インセンティブの取次 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	69,782	69,837	144,350
(2) 経常利益	2,231	438	5,474
(3) 当期純損益	1,297	△197	3,572
(4) 純資産額	21,354	9,753	44,424
(5) 総資産額	41,222	52,191	72,943

3 上記のほかに持分法非適用関連会社が1社あります。

4 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社池田は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社の連結子会社である株式会社デンコードーに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

5 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社ワンダーコーポレーションの全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

6 前連結会計年度まで連結子会社でありました一般社団法人まごころ修理サービスは、清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

7 連結子会社でありました株式会社マックスブロードバンドは、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ケーズモバイルシステムに吸収合併されております。なお、株式会社ケーズモバイルシステムは同日付で株式会社ケーズソリューションシステムズに商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念『人を中心とした事業構築を図り、当社に関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる』のもと、正しいことを確実に実行していく『がんばらない(=無理をしない)経営』を標榜し、スローガン『キビキビとお客様に伝わる「本当の親切」を実行しよう』の実現を目指し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

ローコストオペレーションにより収益力の向上を図るとともに、新規出店における投資効率の向上も図ることにより、資本の効率化及び生産性を高め、ROE10%以上を目標に掲げ、株主価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、家電製品を底堅い買い換え需要が存在する「生活必需品」と位置付け、その需要に対応するためにも、未だ「ケーズデンキ」をご利用いただけないお客様に「本当の親切」をご提供するための新規エリアへの出店も進めるとともに、既にご利用いただいているお客様へ更に便利にご利用いただけるよう既存店舗のスクラップアンドビルドも進め、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界における企業競争の中では、企業成長と収益性の安定とのバランスが必要と考えております。そのためにはいたずらに企業規模の拡大や競争に巻き込まれることなく、足元を見据えた今後の戦略を環境の変化に対応しつつ、着実に取り組んでいきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,495	8,105
受取手形及び売掛金	21,790	19,391
商品	121,177	122,562
貯蔵品	118	101
繰延税金資産	2,312	2,312
その他	6,519	6,322
流動資産合計	173,414	158,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 185,561	※4 197,315
減価償却累計額	△86,862	△93,410
建物及び構築物 (純額)	98,699	103,905
土地	21,531	21,168
リース資産	20,737	25,891
減価償却累計額	△5,519	△7,149
リース資産 (純額)	15,218	18,742
建設仮勘定	1,683	2,210
その他	19,180	※4 20,336
減価償却累計額	△14,593	△15,647
その他 (純額)	4,587	4,688
有形固定資産合計	141,720	150,715
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44	131
リース資産	1,344	1,573
その他	1,274	1,480
無形固定資産合計	2,664	3,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 7,084	※1 1,928
長期貸付金	20,831	22,972
敷金及び保証金	28,379	29,675
繰延税金資産	10,130	10,754
その他	※2 7,482	※2 7,799
貸倒引当金	△147	△112
投資その他の資産合計	73,760	73,017
固定資産合計	218,145	226,918
資産合計	391,560	385,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,818	47,276
短期借入金	70,961	42,722
リース債務	1,941	2,331
未払法人税等	2,950	6,302
前受金	4,762	5,304
賞与引当金	3,348	3,509
その他	※2 14,757	15,200
流動負債合計	141,540	122,647
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,141	30,111
長期借入金	13,125	7,043
リース債務	17,472	21,885
商品保証引当金	6,759	7,796
資産除去債務	2,566	2,802
長期預り金	4,446	4,156
その他	※2 4,331	3,317
固定負債合計	78,843	77,113
負債合計	220,383	199,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,440	47,219
利益剰余金	138,247	150,805
自己株式	△29,145	△26,960
株主資本合計	168,529	184,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	519
その他の包括利益累計額合計	1,347	519
新株予約権	1,131	1,380
非支配株主持分	168	—
純資産合計	171,176	185,951
負債純資産合計	391,560	385,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	637,194	644,181
売上原価	476,052	474,913
売上総利益	161,142	169,267
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,131	14,064
業務委託費	6,968	6,930
商品保証引当金繰入額	3,443	4,160
給料及び手当	38,963	39,780
賞与引当金繰入額	3,348	3,509
退職給付費用	1,065	1,082
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
消耗品費	2,990	2,996
減価償却費	13,071	13,983
地代家賃	23,560	24,512
租税公課	3,443	3,765
のれん償却額	32	50
その他	31,552	32,685
販売費及び一般管理費合計	142,603	147,522
営業利益	18,539	21,744
営業外収益		
受取利息	560	574
仕入割引	6,568	4,860
受取家賃	1,088	1,131
有価証券売却益	287	1,327
持分法による投資利益	54	—
その他	706	824
営業外収益合計	9,266	8,717
営業外費用		
支払利息	779	705
閉鎖店舗関連費用	744	818
開店前店舗賃料	132	106
持分法による投資損失	—	129
その他	299	88
営業外費用合計	1,955	1,847
経常利益	25,849	28,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 42	※1 450
段階取得に係る差益	—	69
新株予約権戻入益	43	32
賃貸借契約解約益	24	30
収用補償金	—	13
退職給付制度改定益	625	—
関係会社株式売却益	4	—
<b>特別利益合計</b>	<b>740</b>	<b>595</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	※4 862	※4 1,530
関係会社株式売却損	9	1,098
固定資産除却損	※3 107	※3 159
賃貸借契約解約損	67	115
固定資産売却損	※2 142	※2 47
有価証券評価損	—	43
<b>特別損失合計</b>	<b>1,189</b>	<b>2,995</b>
税金等調整前当期純利益	25,400	26,214
法人税、住民税及び事業税	9,674	10,096
法人税等調整額	695	△191
<b>法人税等合計</b>	<b>10,369</b>	<b>9,904</b>
当期純利益	15,030	16,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	15,030	16,305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,030	16,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	△827
退職給付に係る調整額	93	—
その他の包括利益合計	※1 519	※1 △827
包括利益	15,550	15,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,550	15,477
非支配株主に係る包括利益	△0	4



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	46,200	127,154	△21,219	165,122
当期変動額					
剰余金の配当			△3,921		△3,921
親会社株主に帰属する当期純利益			15,030		15,030
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		240		2,078	2,319
連結範囲の変動			△15		△15
株式交換による増加					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	240	11,093	△7,926	3,407
当期末残高	12,987	46,440	138,247	△29,145	168,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	921	△93	827	839	176	166,965
当期変動額						
剰余金の配当						△3,921
親会社株主に帰属する当期純利益						15,030
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						2,319
連結範囲の変動						△15
株式交換による増加						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	93	519	292	△8	803
当期変動額合計	426	93	519	292	△8	4,211
当期末残高	1,347		1,347	1,131	168	171,176

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	46,440	138,247	△29,145	168,529
当期変動額					
剰余金の配当			△3,746		△3,746
親会社株主に帰属する当期純利益			16,305		16,305
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		772		2,379	3,151
連結範囲の変動					
株式交換による増加				△188	△188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	778	12,558	2,185	15,522
当期末残高	12,987	47,219	150,805	△26,960	184,051

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,347		1,347	1,131	168	171,176
当期変動額						
剰余金の配当						△3,746
親会社株主に帰属する当期純利益						16,305
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						3,151
連結範囲の変動						
株式交換による増加						△188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△827		△827	248	△168	△747
当期変動額合計	△827		△827	248	△168	14,775
当期末残高	519		519	1,380		185,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,400	26,214
のれん償却額	32	50
減価償却費	13,445	14,421
減損損失	862	1,530
関係会社株式売却損益 (△は益)	5	1,098
有価証券売却損益 (△は益)	△287	△1,327
固定資産売却損益 (△は益)	99	△402
固定資産除却損	100	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,746	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	321	979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△35
受取利息及び受取配当金	△654	△775
支払利息	779	705
売上債権の増減額 (△は増加)	9,149	2,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,511	△490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,789	4,270
前受金の増減額 (△は減少)	△7,960	522
その他	3,678	1,364
小計	16,942	50,947
保険金の受取額	—	141
利息及び配当金の受取額	144	245
利息の支払額	△778	△683
法人税等の支払額	△16,741	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432	43,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,965	△18,834
有形固定資産の売却による収入	206	1,568
投資有価証券の取得による支出	△201	△6
投資有価証券の売却による収入	840	2,561
関係会社株式の売却による収入	—	1,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	—
貸付けによる支出	△2,146	△4,449
貸付金の回収による収入	2,010	2,136
敷金及び保証金の差入による支出	△2,018	△3,164
敷金及び保証金の回収による収入	1,623	1,624
その他	△236	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,527	△17,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,920	△25,692
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△12,456	△11,471
新株予約権付社債の発行による収入	30,150	—
社債の償還による支出	—	△80
自己株式の取得による支出	△10,005	△5
自己株式の処分による収入	1,937	2,456
リース債務の返済による支出	△1,892	△2,098
割賦債務の返済による支出	△49	△8
配当金の支払額	△3,922	△3,750
非支配株主への配当金の支払額	△8	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,672	△39,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,713	△13,464
現金及び現金同等物の期首残高	10,782	21,495
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	※2 73
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,495	※1 8,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンドの9社であります。

前連結会計年度まで連結子会社でありました一般社団法人まごころ修理サービスは、清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社マックスブロードバンドは、平成28年4月1日付で株式会社ケーズモバイルシステムに吸収合併されております。なお、株式会社ケーズモバイルシステムは同日付で株式会社ケーズソリューションシステムズに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社池田は、株式交換により当社の完全子会社となった後、当社の連結子会社である株式会社デンコードーに吸収合併されたことに伴い、また同じく前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社ワンダーコーポレーションは、当社が所有する全株式を譲渡したことに伴い、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの  
定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が5百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた993百万円は、「有価証券売却益」287百万円、「その他」706百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,683百万円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」5百万円、「その他」3,678百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は664百万円減少し、法人税等調整額が678百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,718百万円	54百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	207百万円	－百万円
その他投資その他の資産	110	110
計	317	110

(注) 当連結会計年度の「その他投資その他の資産」に質権が設定されていますが、担保付債務はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他流動負債	18百万円	－百万円
その他固定負債	90	－
計	109	－

3 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,177百万円	－

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	31百万円
その他有形固定資産	－	3
計	－	35



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	283百万円
土地	—	83
その他	2	83
計	42	450

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
土地	138	46
その他	3	1
計	142	47

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	111百万円
その他	36	47
計	107	159

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
三重県他	営業店舗	建物及び構築物
		土地
		その他
香川県他	賃貸資産	建物及び構築物
		その他
岩手県他	遊休資産	建物及び構築物
		土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが808百万円、賃貸資産に属するものが33百万円、遊休資産に属するものが20百万円、合計862百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が654百万円、土地が194百万円、その他が13百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は主として公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.0%~6.4%を適用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県他	営業店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他
茨城県他	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他
秋田県他	遊休資産	建物及び構築物 土地 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが1,249百万円、賃貸資産に属するものが156百万円、遊休資産に属するものが124百万円、合計1,530百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が689百万円、土地が177百万円、リース資産が387百万円、その他が275百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は主として公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は2.7%～5.2%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	820百万円	△2,614百万円
組替調整額	△286	1,398
税効果調整前	534	△1,215
税効果額	△108	388
その他有価証券評価差額金	426	△827
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	769	—
組替調整額	△625	—
税効果調整前	144	—
税効果額	△51	—
退職給付に係る調整額	93	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	519	△827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,940	3,247	846	11,341
合計	8,940	3,247	846	11,341

(注)1 自己株式の株式数の増加3,247千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,246千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の株式数の減少846千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,131
合計			—	—	—	—	1,131

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,841	35	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,341	34	871	10,505
合計	11,341	34	871	10,505

（注）1 自己株式の株式数の増加34千株は、連結子会社が株式会社池田との株式交換によって取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分33千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の株式数の減少871千株は、新株予約権の行使による減少640千株、連結子会社が保有する親会社株式の売却による153千株及び株式会社池田との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少78千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,380
合計			—	—	—	—	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,013	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,495百万円	8,105百万円
現金及び現金同等物	21,495	8,105

※2 当連結会計年度に株式交換後、連結子会社の株式会社デンコードーと合併した株式会社池田より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,186百万円
固定資産	1,009
資産合計	2,196
流動負債	1,025
固定負債	946
負債合計	1,971

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物73百万円が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に計上しております。

### 3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,331百万円	6,830百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の額	208百万円	236百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,419円09銭	3,653円33銭
1株当たり当期純利益金額	291円41銭	324円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	274円84銭	276円03銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,176	185,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,299	1,380
差額の主な内訳		
(うち新株予約権(百万円))	1,131	1,380
(うち非支配株主持分(百万円))	168	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,876	184,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,684	50,521

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,030	16,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,030	16,305
期中平均株式数(千株)	51,580	50,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△20
普通株式増加数(千株)	3,089	8,771
(うち新株予約権(千株))	3,089	8,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,970千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 994千株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成28年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 61,026,739株
株式分割により増加する株式数	: 61,026,739株
株式分割後の発行済株式総数	: 122,053,478株
株式分割後の発行可能株式総数	: 260,000,000株

③日程

株式分割基準日	: 平成28年5月31日
効力発生日	: 平成28年6月1日

④新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、発行したストック・オプションの行使価格を平成28年6月1日以降、次のとおり調整します。

名称	株主総会特別決議日 又は取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第14回ストック・オプション	平成25年6月27日	3,430円	1,715円
第15回ストック・オプション	平成26年6月26日	3,146円	1,573円
第1回株式報酬型新株予約権	平成26年6月26日	1円	1円
第16回ストック・オプション	平成27年6月25日	4,718円	2,359円
第2回株式報酬型新株予約権	平成27年6月25日	1円	1円

⑤2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行した2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成28年6月1日以降、次のとおり調整します。

銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額
株式会社ケーズホールディングス 2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,670円	1,835円

⑥1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,709円54銭	1,826円66銭
1株当たり当期純利益金額	145円70銭	162円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円42銭	138円02銭

⑦その他

当該株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,685	2,488
売掛金	20,019	22,237
商品	39,331	39,758
貯蔵品	76	63
前払費用	930	971
繰延税金資産	857	858
短期貸付金	49,481	62,600
その他	519	534
流動資産合計	127,903	129,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,782	29,210
構築物	1,409	1,520
工具、器具及び備品	1,758	1,657
土地	13,398	13,292
リース資産	9,736	11,430
建設仮勘定	1,160	787
有形固定資産合計	56,247	57,899
無形固定資産		
ソフトウェア	42	16
リース資産	1,344	1,573
その他	471	647
無形固定資産合計	1,859	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	1,674
関係会社株式	43,908	43,640
長期貸付金	9,777	10,666
敷金及び保証金	9,964	10,547
繰延税金資産	3,259	3,452
その他	3,146	3,055
投資その他の資産合計	74,122	73,037
固定資産合計	132,228	133,174
資産合計	260,131	262,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,482	44,699
短期借入金	26,756	14,294
リース債務	1,588	1,856
未払金	3,180	3,448
未払費用	954	930
未払法人税等	2,245	3,791
前受金	1,549	1,700
預り金	1,234	1,276
前受収益	76	75
賞与引当金	1,184	1,212
流動負債合計	79,253	73,284
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,141	30,111
長期借入金	6,668	2,873
リース債務	10,857	13,323
商品保証引当金	2,908	3,196
資産除去債務	847	878
長期預り金	1,502	1,413
その他	1,068	1,032
固定負債合計	53,995	52,830
負債合計	133,248	126,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	1,575	2,185
資本剰余金合計	49,359	49,969
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	165	168
特別償却積立金	98	80
別途積立金	80,130	86,130
繰越利益剰余金	9,861	11,645
利益剰余金合計	90,589	98,358
自己株式	△28,798	△26,960
株主資本合計	124,138	134,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	836
評価・換算差額等合計	1,612	836
新株予約権	1,131	1,380
純資産合計	126,882	136,572
負債純資産合計	260,131	262,686

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	533,027	531,923
売上原価		
商品期首たな卸高	36,093	39,331
当期商品仕入高	474,681	467,240
合計	510,775	506,572
他勘定振替高	76	71
商品期末たな卸高	39,331	39,758
商品売上原価	471,367	466,742
売上総利益	61,660	65,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,350	5,374
商品保証引当金繰入額	1,174	1,448
給料及び手当	12,620	12,848
賞与引当金繰入額	1,184	1,212
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
減価償却費	5,137	5,560
地代家賃	8,220	8,659
その他	16,416	16,842
販売費及び一般管理費合計	50,113	51,946
営業利益	11,546	13,233
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,620	1,749
仕入割引	2,303	1,682
有価証券売却益	243	1,327
その他	623	699
営業外収益合計	4,790	5,459
営業外費用		
支払利息	391	359
閉鎖店舗関連費用	184	163
開店前店舗賃料	67	30
その他	168	18
営業外費用合計	811	572
経常利益	15,525	18,121
特別利益		
関係会社株式売却益	—	390
新株予約権戻入益	12	12
賃貸借契約解約益	—	1
固定資産売却益	39	0
特別利益合計	52	403
特別損失		
減損損失	24	669
有価証券評価損	—	42
固定資産除却損	27	22
固定資産売却損	0	0
賃貸借契約解約損	22	—
特別損失合計	75	735
税引前当期純利益	15,502	17,789
法人税、住民税及び事業税	5,546	6,071
法人税等調整額	284	192
法人税等合計	5,830	6,263
当期純利益	9,672	11,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,987	47,783	1,335	49,119	334	158	112	74,930	9,311	84,847
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
剰余金の配当									△3,929	△3,929
当期純利益									9,672	9,672
自己株式の取得										
自己株式の処分			240	240						
特別償却準備金の取崩							△18		18	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加						8	4		△12	—
別途積立金の積立								5,200	△5,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	240	240	—	7	△14	5,200	549	5,742
当期末残高	12,987	47,783	1,575	49,359	334	165	98	80,130	9,861	90,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,871	126,081	1,216	1,216	839	128,137
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,929				△3,929
当期純利益		9,672				9,672
自己株式の取得	△10,005	△10,005				△10,005
自己株式の処分	2,078	2,319				2,319
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率の変更に伴う積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			396	396	292	689
当期変動額合計	△7,926	△1,943	396	396	292	△1,254
当期末残高	△28,798	124,138	1,612	1,612	1,131	126,882

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	1,575	49,359	334	165	98	80,130	9,861	90,589
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	－
剰余金の配当									△3,756	△3,756
当期純利益									11,525	11,525
自己株式の取得										
自己株式の処分			609	609						
特別償却準備金の取崩							△19		19	－
実効税率の変更に伴う積立金の増加						3	1		△5	－
別途積立金の積立								6,000	△6,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	609	609	－	3	△17	6,000	1,783	7,769
当期末残高	12,987	47,783	2,185	49,969	334	168	80	86,130	11,645	98,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,798	124,138	1,612	1,612	1,131	126,882
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△3,756				△3,756
当期純利益		11,525				11,525
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	1,843	2,453				2,453
特別償却準備金の取崩		－				－
実効税率の変更に伴う積立金の増加		－				－
別途積立金の積立		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△775	△775	248	△527
当期変動額合計	1,837	10,216	△775	△775	248	9,689
当期末残高	△26,960	134,355	836	836	1,380	136,572

7. その他

(1) 販売の状況

品種別売上高

品種別 \ 期別	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音響商品	19,551	3.1	19,339	3.0	△ 212	98.9
映像商品						
テレビ	43,968	6.9	48,031	7.5	4,062	109.2
ブルーレイ・DVD	16,616	2.6	16,304	2.5	△ 311	98.1
その他	11,282	1.8	10,850	1.7	△ 432	96.2
小 計	71,867	11.3	75,185	11.7	3,318	104.6
情報機器						
パソコン・情報機器	54,776	8.6	42,778	6.6	△ 11,997	78.1
パソコン周辺機器	43,754	6.9	41,663	6.5	△ 2,090	95.2
携帯電話	55,228	8.7	57,768	9.0	2,539	104.6
その他	35,470	5.5	35,902	5.6	431	101.2
小 計	189,229	29.7	178,113	27.7	△ 11,116	94.1
家庭電化商品						
冷蔵庫	56,252	8.8	57,765	9.0	1,513	102.7
洗濯機	41,588	6.5	45,161	7.0	3,572	108.6
クリーナー	23,445	3.7	25,113	3.9	1,668	107.1
調理家電	42,636	6.7	46,545	7.2	3,909	109.2
理美容・健康器具	27,296	4.3	29,288	4.5	1,992	107.3
その他	27,813	4.4	28,309	4.4	496	101.8
小 計	219,030	34.4	232,182	36.0	13,152	106.0
季節商品						
エアコン	67,811	10.6	72,341	11.2	4,529	106.7
その他	25,640	4.0	25,927	4.0	287	101.1
小 計	93,451	14.6	98,269	15.2	4,817	105.2
その他	44,063	6.9	41,091	6.4	△ 2,972	93.3
合 計	637,194	100.0	644,181	100.0	6,986	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役副社長 井上 恵右 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 湯浅 智之 (社外取締役候補者)

③ 就任予定日

平成28年6月24日